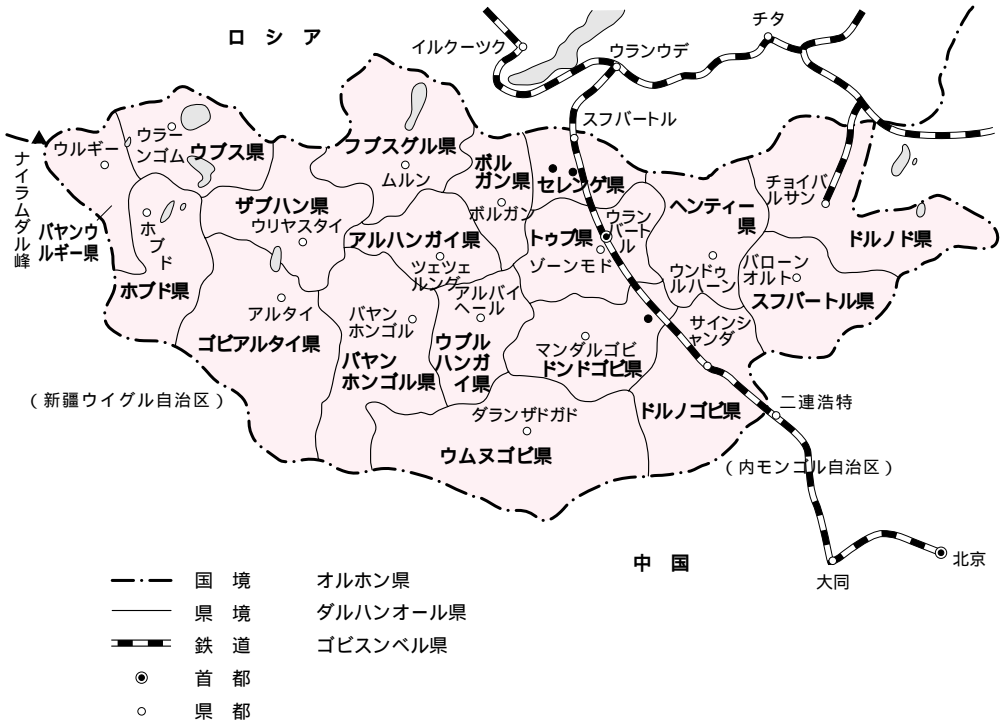


対ロシア債務問題が決着 : 2003年のモンゴル

著者	鯉淵 信一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2004年版
ページ	[91]-116
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002489

モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000 km ²	人口	250万4600人(2003年12月)	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教
	面積	156万5000 km ²	人口	250万4600人(2003年12月)	言語	モンゴル語	政体	共和制
	人口	250万4600人(2003年12月)	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	通貨	トグリグ(1米ドル=1169.00トグリグ 2003年12月末)
	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領	会計年度	暦年に同じ



対ロシア債務問題が決着

こい おち しん いち
鯉 淵 信 一

概 況

モンゴル国の内外政治は、人民革命党の絶対多数に支えられたエンフバヤル政権による安定した状況が続いている。メディアが取り上げた「2003年の十大ニュース」(『ゾーニー・メデー』紙)をみても、たとえばエンフバヤル首相のロシア訪問、土地私有化実施、イラクへ軍部隊派遣、ウランバートルでの新生・復興民主主義国際会議開催、全県に直接電話網整備、支援国会合での援助増加、ウブス湖の世界遺産登録、ミレニアム道路建設などが挙げられており、その安定ぶりが読み取れる。

内政面では、5月1日に土地私有化法が施行され、国民への土地分与が開始されたことが注目された。また2004年6月に予定されている国政選挙を控えて、野党側はニヤムドルジ法務・内務相に対するスパイ疑惑追及やイラクへの軍部隊派遣に対して憲法違反であるとしてエンフバヤル政権を激しく攻撃するなど野党間の対立が先鋭化した。

経済的には前年比で失業者は8%増加し、貿易収支の赤字幅も増大してはいるが、GDPは5.3%の成長を記録し、工業総生産も2%増加した。また消費者物価指数や為替も安定傾向にあるなどマクロ面で見ると2003年も概ね回復基調を維持した。農牧畜業部門も3年ぶりに大きな雪害もなく、家畜は140万頭増加し、また農業生産も大きな伸びを示した。

対外関係においては、2003年もアメリカ、日本、韓国などとの関係強化をはかると同時に、胡錦濤中国国家主席の来訪(6月)があり、一方でエンフバヤル首相が訪口(6~7月)するというように中国、ロシアとの間にバランスの取れた外交を活発に展開した。とくに12月31日になってカシャノフ首相からの書簡がエンフバヤル首相に手交され、長年の懸案であった114億ドルにのぼる対ロシア債務問題が98%の償還免除という形で解決したことが注目された。また国際協調、対米協調の立場からイラク平和維持・復興支援のための軍部隊派遣、朝鮮半島情勢など

への積極的な取り組みがあった。

国内政治

エンフバイル政権は2000年7月の政権樹立後、1080項目にも及ぶ2004年までの「政府活動計画」を策定し、マクロ経済の安定化、市場経済の推進、高度成長の実現、財政の健全化、輸出振興政策の実施、社会資本の整備、生活水準の向上などを基本目標として掲げた。とくに当面の課題として農牧畜業強化、民族産業復興、ビジネス環境改善、貧困撲滅、また社会秩序の確立などに力を注いできた。8月21日の政府発表によると、これら政府活動計画1080項目のうち100%計画を達成できた項目は31.4%、75%以上達成できた項目が39.6%あり、50%以下の達成率であった項目は21.7%であった。

動き出した土地私有化

2003年もさまざまな政策を推進したが、懸案であった土地の私有化を開始したことが特筆される。遊牧的な牧畜を基本的な生業としてきたモンゴルでは、国民の間に土地は共有のものという考え方が強くあり、伝統的に土地私有の概念も習慣もなく、民主化以降の各政権下で何度も検討されつつ具体的な法案作成にさえ至らなかったものである。公正な分配をどう確保するか、貧富の格差を拡大しないか、環境破壊につながらないかなど、さまざまな問題点が指摘され、また「公正なる土地私有化のための運動」(代表：パトゥル元国会議員)らの激しい反対運動が展開されたが、エンフバイル政権は市場経済の深化、国民生活の向上を目的として未解決の問題を多く抱えたまま2002年6月に土地私有化法案を成立させ、2003年5月1日に実施に移したのである。

土地私有化法によると、都市部、郡および村落の中心部などの定住地域において、公共施設、放牧地、森林、水源地、道路、ライフライン用地など以外の土地で、かつ各地域行政機関の提案に基づき各議会が定めた土地を国民(世帯単位)に1回に限り無料で分与するというものである(登記料は有料、土地課税は0.6%)。私有化される土地は家庭用と事業用に分けられ、家庭用土地は1世帯当り、首都で0.07^{ヘクタール}、県庁所在地で0.35^{ヘクタール}、郡および村落中心部で0.5^{ヘクタール}、申請期間は2004年5月1日から1年間である。農業目的としての事業用土地は、既農業従事者の場合はその占有者に優先的に売却し、新たに農地を求めようとする者に対しては

競争入札で売却するとなっている。また農業以外の事業目的としては、申請者が自己の財産としての建築構造物を占有する場合はその構造物の土地を同人に売却するとし、その他の事業用土地は競争入札によって売却することになっている。土地私有化はモンゴルが歴史上経験したことのない画期的なものだが、実施直前になって農地などの事業用土地の私有化延期の決定(4月7日)や土地価格に関する評価方法の決定(4月30日)が行なわれ、また施行から5カ月経過してようやく土地紛争調停委員会が設置(10月6日)されるなど準備不足は否めなかった。

私有化状況の詳細は不明だが、半年を経過した11月9日の段階で実際に土地を私有化したのはわずか約1万世帯、対象世帯数の0.2%にも満たないと報告されている。政府は私有化率の低さは国民の理解不足、誤解にあるとしているが、各メディアの記事などをみると、たしかに国民の理解不足も否めないが、一方で行政側の対応の遅さ、不手際なども目立ち、また国民の側には取得した後の納税負担への危惧や富裕層との間の不公平感が根強くあり、これらも私有化を妨げる要因になっていると思われる。さらに根本的には国民の土地への無関心、執着の少なさという伝統的な土地概念も手伝っているようである。しかし住宅私有化の場合もそうであったように、いずれ国民の間に次第に理解が広がり、土地取得熱が高まっていくはずで、今後の経済、社会に及ぼす影響ははかり知れない。

政党の動き

国政選挙を2004年に控えて野党によるさまざまな政権攻撃が行われたが、政権を揺るがすには至らず、エンフバイル政権は盤石な体制を維持しており、むしろ野党側の混乱が増幅した感がある。

党首交替をめぐって内部対立を続けていた最大野党の民主党はドルリグジャブ党首の不信任を可決し、エンフサイハン元首相を党首に選出して新体制を発足させたが(1月22日)、その後も路線問題、党首信任問題などで内部対立がしばしば表面化し、ゴンチグドルジ(元国家大会議議長)ら60名余が次期総選挙立候補登録料(党内)を納入せず、12月8日には基幹評議会メンバー88人がエンフサイハン党首に規約順守、党務改善などの要求書を提出するなど、一枚岩の結束にはほど遠い状況が続いている。また民主化運動の中核ともなった社会民主党の母体であった「民主社会運動」が再興され、社会民主党復活の動きも出てくるなど民主党の結束を脅かす要因は少なくない。

2002年に合併したばかりの国民勇気・共和党も混乱をきわめている。1月早々

にはオヨン党首を引き降ろして祖国・民主新社会党と合併し、党首にエルデネバト(祖国・民主新社会党党首)を選出しようという動きが表面化し、6月には民主党との協力問題での路線対立からジャルガルサイハン副党首(旧共和党党首)が離脱を宣言し、ついに12月4日には分裂に至った。

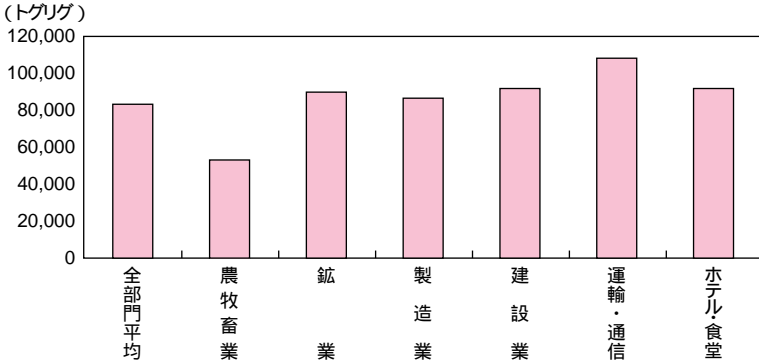
野党間の連携、協力もきわめて不安定な状況にある。当初、国民勇気・共和党との連携を進めていた祖国・民主新社会党は、一転して民主党と連携して「祖国・民主同盟」を結成した(4月30日)。さらに6月には「祖国・民主同盟」に国民勇気・共和党を加えて三派連盟結成の動きが出てきたが、10月になってようやく国民勇気・共和党が同盟結成の協議に加わるという悠長さであった。しかもこの三党同盟も76議席の立候補者数割り当てをめぐって対立がある。またイラクへの部隊派遣問題に関しても、民主党は支持を表明したが国民勇気・共和党は「国会承認が必要」として反対の立場を取るなど足並みは揃っていない。また1996年に民主勢力を糾合して民主勢力による政権樹立に寄与した民主連盟も内部対立を表面化させた。同連盟はエンフトブシンを代表に選んで組織の強化に乗り出したが、その直後の4月8日には同連盟のリーダーの一人であるネルグイが「ニュー・ウェーブ運動」を結成して、別途に連盟活動の刷新に動き出したのである。

与野党の対立も激しくなっている。グングライ国会議員(民主党副党首)がモンゴル情報機関の内部資料をもとに、ニヤムドルジ法務・内務相が外国情報機関のスパイ行為を行ったとして辞任要求をしたことに端を発して与野党の政治的対立が先鋭化した。スパイ疑惑自体は国家検察庁が「事実無根」と調査結果を発表したが(8月13日)、同問題は国家機密漏洩事件へと発展した。グングライ議員は国家機密漏洩事件での捜査対象者となり出国制限下におかれたが、それを無視して出国を試み空港で拘束・逮捕されるという事態にまで発展した。またグングライ議員は春季、秋季の両国家大会議で「少数政党に演説の機会を与えよ」、「政府高官に多額の汚職がある」などと書いたプラカードを掲げて開会式をストップさせるなど、与党攻撃をさまざまに演出した。

一方で政権・与党側の野党攻撃も厳しさを増し、国家機密漏洩容疑で民主連合政権当時のバートル元情報庁長官の逮捕に踏み切り(9月5日)、民主新社会党党首が経営するエレル社の脱税疑惑追及をはじめ(4月16日)、さらに民主連合政権当時の盗聴事件の調査委員会を設置するなど、与野党対立は泥沼化した感がある。

こうした対立が先鋭化するなかで、グングライ議員らの攻撃が奏効したのか3月、5月、8月のサントマルル基金による世論調査をみると、与党人民革命党は

図1 産業別月收入(2003年7～9月平均)



(出所) Monthly Bulletin of Statistics, Dec. 2003より作成。

3月に41%あった支持率を5月には39%，8月には32%へと落としている。一方野党勢力側は3月に41%，5月に37%だったのが8月には再び43%にまで盛り返して人民革命党を10ポイントも上回った。さらに野党側が連合を組んだ場合の支持率調査では、野党支持がさらに7%増加するという結果があらわれている。2004年6月頃に予定されている総選挙の趨勢は予断を許さず、それだけに与野党の攻防がますます激しさを増すことになりそうである。

ウランバートルへの人口集中と環境問題

モンゴルでは月収2万4000トグル以下は貧困層，うち9200トグル以下は極貧層とされているが，4月10日現在，貧困層は国民のじつに36%，うち極貧層は20%と算定されている。とくに地方の現金収入は低く，雇用機会も少なく，貧困層の割合も都市に比べ大幅に高い。たとえば地方経済の中心である農牧畜業の他産業と比較した現金収入は全部門平均よりも50%以上低い(図1)。こうした格差が影響して近年首都ウランバートルへの人口流入が激しく，さまざまな社会問題を引き起こしている。

1990年のウランバートル市人口は55万人ほどであったが，2002年末で85万人を数えた。2003年末の公式数は発表されていないが，未登録者を含めると100万人を超えているものと推定され，モンゴル全人口の40%を占めるという異常な集中度である。

これまでウランバートルへの転入者に対しては成人1人当たり5万トグル，子供2

万5000^{トグ}を徴収していたが、転入料徴収は違法との高等裁判所の判決が下され、9月には徴収を停止した。11月20日付の『ゾーニー・メデー』紙によれば、転入料徴収停止以降、転入者は以前の3倍のペースで増加し、村あるいは親族単位で集団移住する例も多く、市当局は集団転入と個別転入の申請受付を分けて対応する状況になっている。

こうした人口の急増に伴う対応はほとんど行われておらず、とくに環境汚染が深刻な問題となっている。一つには大気汚染である。市街地では電気のほか暖房も発電所からの供給でまかなっているが、その燃料は石炭である。また転入者が多く住む郊外は自家暖房でその燃料もすべて石炭である。こうした発電所や住宅から排出される石炭煤煙が大気汚染を引き起こしている。また人口増に伴い自動車が増加しており、2003年3月にはウランバートルの登録台数だけで4万台に達し、ウランバートルの大気汚染の32.2%が自動車による排気ガス汚染だと報告されている。ウランバートルは三方を山に囲まれて小さな盆地状をなしており、石炭煤煙や車の排気ガスが市中を覆う状況となっている。

また人口急増に伴う水不足、さらに郊外では飲料水は井戸に頼っているが下水道設備が整っておらず、井戸の水質汚染が問題化している。バルスボルド自然・環境相の報告(11月17日)によると、全国4193の水源のうち760カ所が枯渇し、またトーラ、ヘルレン、デルゲルムルンの各河川では5～80^{キボ}にわたって金鉱、羊毛工場、皮革工場、カシミヤ工場などによる汚染があり、水質汚染発生源の工場、鉱山に対する営業停止を含む措置を検討しているという。たとえばトゥブ県ザーマル金鉱付近のトーラ川、セレンゲ県ヨロー村付近のヨロー、ブフレー、モゴイの各河川は金鉱開発などで汚染が相当に進んでいる。国民の30.8%が上水道、24.8%が河川、35.7%が井戸、9.1%は氷雪を利用しており、水質保全是切迫した問題となっている。

政府はこうした環境汚染対策に向けて、煤煙排出の少ないストーブの普及や劣悪な公害車の排除、車体検査の強化などの排ガス規制を進め、道路運輸局では過剰気味のタクシーの台数を57%ほど削減する案さえ論じられている。水問題では、1月8日に安全な水資源確保に向けた国家水資源委員会や森林・水資源調査センターを設置し、11月20日には廃棄物処理法を施行し、また樹木の伐採に対しては1本伐採につき5本の植林を義務づけたりしているが効果はほとんどない。

凶悪犯罪の増加

社会秩序は良好とは言えない状況にある。犯罪件数自体は前年比で減少したが、都市部での殺人、強盗などの凶悪犯罪はむしろ増加している。たとえばダルハンで母子3人殺害(4月)、ウランバートルで一家4人殺害(10月)などの事件が発生し、またタクシー強盗が頻発した。前代未聞の銀行強盗事件さえ発生した(10月)。前年比で殺人事件は349件で11.9%増、過失致死8%増、傷害事件56.5%増であった。刑務所収監中の受刑者は6200人と報告されており、人口比でみると殺人事件数、受刑者数などは異常な多さである。

汚職や密輸なども横行している。国境警備隊での部隊ぐるみのアルコール密輸が発覚し、警察署自体が関与した汚職が報告される始末で(4月18日)、世論調査でも国民の70%が警察、司法関係者の収賄を疑っている状況である(3月6日)。4月16日には法務大臣令で密輸対策プロジェクトが創設され、汚職対策国家活動計画が作成されたりした。

また国外就労者の増加とともに滞在国での不法行為も急増している。韓国では2003年3月現在、不法滞在のモンゴル人は1万3000人に達し、うち半数が強制退去の対象者である。不法滞在の急増とともに、国外でのモンゴル人の犯罪も増加し、2月現在ロシア、中国、イギリスだけで70人余の受刑者が報告されており、異常に高い犯罪率を示している。

経

済

5%台の成長を達成

エンフバヤル首相は5月13日、政権発足から1000日を迎えたのを機に記者会見を行い、政権1000日間の内外政策の成果を各省別に報告し、「遠大かつ壮大な政策」は着実に前進しているとアピールした。

エンフバヤル首相はその経済報告の中で、2000年に1.1%であったGDP成長率は2002年には3.9%となり、財政赤字は大幅に縮小し、貧困問題も改善したと指摘した。とくに製造業は2001年に22.7%、2002年に24.3%の高成長を記録したが、これは2001年を「民族産業支援年」、2002年を「投資年」と位置づけてさまざまな政策を実施した結果であると強調した。また工業総生産は2001年には11.8%、2002年には3.8%増大した。製造業部門の倒産は減少し、企業数は2001年に22.7%、2002年に24.3%増加し、工業総生産に占める製造業の割合は34.6%に達

した。また石油採掘事業には2000年に860万^{ドル}、2002年に1060万^{ドル}の投資を行い、2000年に6万4300^{トン}であった採掘量を2002年には13万9200^{トン}に倍増させたなど、誇らしく報告した。また同首相は秋季国家大会議開会式における演説において(演説はグンダライ議員の妨害で中止、10月2日の『ゾーニー・メデー』紙が原稿全文掲載)、さまざまな政策の例をあげながら、「2003年にはさらなる経済の好ましい環境が形成されつつある」と、その成果を強調した。

こうしたエンフバヤル首相の報告を裏づけるように、2003年のモンゴル経済は5.3%のGDP成長を達成した。1994年にマイナス成長を脱して以降、1995年の6.3%を除くと久しく2～3%台で低迷し、2000年、2001年には1%台の低成長にとどまっていたが、2003年は政府目標の5.2%を上回る成果をあげたのである。国家統計局の速報値によれば、前年比で財政赤字は15.3%増、失業者は8%増、貿易赤字は9%増であったが、経常収支の黒字幅は前年比14.2%増、歳入は計画を8.1%超過達成し、税収入は前年比12.6%増であった。またインフレ率は4.7%で比較的安定した状態であった。

多くの産業部門でも好ましい結果を生んだ。工業総生産は前年比2%増、うち鉱業部門は1%減であったが、製造業部門は前年(24.3%増)ほどの高い伸びではなかったが6.7%増を確保した。工業総生産に占める製造業の割合は2001年には28.9%、2002年には34.7%、そして2003年は36.3%に達した。これに対して鉱業は2001年の54.3%から2003年には47.2%にまで比重を下げた。また牧畜部門は2001年と2002年に連続して大雪害に見舞われ家畜数を600万頭余り減少させたが、2003年は大きな自然災害もなく家畜頭数は前年比140万頭(5.9%増)増加して2530万頭となった。生まれた子家畜の育成率も93.4%で6年ぶりの高い水準になった。農業生産も天候に恵まれたこともあって穀物が前年比31.1%増、馬鈴薯51.6%増、野菜50.1%増、また干し草調達も10.2%増とそれぞれ大きな伸びを示した。馬鈴薯は1991年以来、野菜は実に1989年以来の収穫水準であった。運輸部門も貨物30.3%増、旅客58.8%増であった。

また11月には東京で第10回モンゴル支援国会合が16カ国、14国際機関が参加して開催されたが、そこでは総額で3億5000万^{ドル}(前回は3億3300万^{ドル})の借款・援助が表明され、引き続き国際支援の枠組みが継続された。

大規模国有企業民営化

2003年には2002年から本格的に開始された大規模国有企業の民営化に拍車がか

かり、また今年度からは教育、文化、科学関連機関、病院、保養所、薬局関連機関など社会部門の民営化が具体的に動き出した。

2003年には昨年の貿易開発銀行、APU(酒・飲料醸造販売会社)に引き続き農牧業銀行(1月24日)、バガノール火力発電所(2月24日)、シャリングル炭坑(10月8日)、モンゴル保険社(12月3日)などの民営化が完了した。

農牧業銀行は地方に独自のネットワークを持つ農牧業協同組合を基盤としており、2002年12月末現在で全国に354の支店網を有し、自己資本35億9500万^{ドル}のモンゴル有数の商業銀行である。競争入札で落札したのは日本のエイチ・エス証券で、落札価格は685万^{ドル}であった。民営化から6カ月後の成果は、純利益が5億4100万^{ドル}となり、前年同期比で5100万^{ドル}増であったと報告されている(11月6日)。また従業員も257人が新規採用されている。

またカシミア製品製造・販売最大手のゴビ社はすでに入札準備を完了しており、2004年早々には入札を行うことになっている。またMIAT(モンゴル民間航空)はアイルランドの航空コンサルティング会社が1年間の契約で入札準備に向けて経営指導に当たっている。石油輸入・販売のNIC(石油輸入公団)は7月22日に一度競争入札を終え、「イースト・オイル・インターナショナル」というモンゴル・キプロス・ロシアの合弁企業が732万^{ドル}で落札した。だが落札企業の経営陣に政治的、経済的犯罪疑惑などの問題があるとの理由で10月1日に落札の取り消しが決定され、2003年末には再度の入札準備を整えた。

対 外 政 策

国際的支援を受けつつ国家再生を進めざるを得ないモンゴルにとって、良好な対外関係の構築はきわめて重要であり、エンフバヤル政権は2003年も引き続き積極的な全方位的な外交を展開した。とりわけ隣国である中国およびロシアとのバランスの取れた良好な関係構築に最大限の配慮を払いつつ、アメリカや日本、韓国などとの関係強化をはかった。

対中関係

モンゴルにおける中国の比重は各方面で年々高まっている。たとえば外国直接投資をみても、中国の投資は実施額で全体の38%(図2)、企業数では50%を超えて他を大きく引き離している。

2003年に特筆される事項としては、胡錦濤国家主席の来訪(6月)がある。とくにロシア、フランス、カザフスタンなどに次ぐ国家主席就任後の早期の訪問であり、中国のモンゴルに対する積極的な姿勢が注目された。胡主席来訪時には政治、経済、安全保障、科学技術などのさまざまな分野での協力強化で合意し、「永久の」善隣関係を確認するなど緊密度をさらに深めた感がある。中国はモンゴルに無償援助5000万元、低利借款3億ドルを供与し、また北京＝ウランバートル間の列車枠拡大や観光、環境保護、砂漠化防止などでの協力にも合意した。12月にはオラン財政・経済相が訪中して借款3億ドルの使途に関する具体的な詰めを行った。

その他にもさまざまな関係拡大の動きがみられた。たとえば新規内外航空路線開設合意(1月)、新規通関所2カ所増設(4月)、国境警備業務協力合意(10月)などである。また中国から各種のモンゴル支援が約束された。たとえば警察機能強化に向けて200万ドル(2月)、雪害緊急援助として小麦粉1000ト、米500ト(3月)、緊急食糧援助2.5ト(8月)、国防部門に無償援助800万元(10月)、受入れモンゴル留学生枠拡大、中学校へのコンピューター設置支援(11月)などである。また台湾がモンゴル人労働者を年間2500人、4年計画で1万人の受入れ事業を開始したが(11月)、人道的、経済的問題だとして中国も一切の異議を差し挟まなかった。

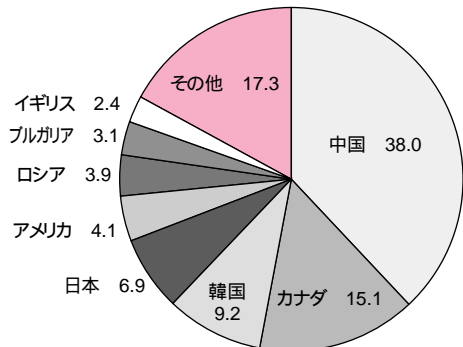
対ロシア関係

モンゴル・ロシア関係でもっとも注目されたのは、長年の懸案であった114億ドルという巨額の対口債務問題が解決したことであった。

民主化以降、中国はじめアメリカ、日本、韓国などとの関係強化がはかられるなかで、モンゴル・ロシア関係は相対的に弱体化していたが、2000年11月のプーチン大統領のモンゴル訪問を機に緊密さを急速に復活させてきた。2002年3月にはカシヤノフ・ロシア首相が来訪し、そして2003年6月末から7月初めにかけて

図2 国別直接投資比率

(2000年～2003年6月累計、%)



(出所) Ministry of Industry and Commerce, Mongolia, ホームページ(<http://www.open-government.mn/>)より作成。

はエンフバヤル首相がロシアを訪問して協力関係の強化がはかられたのである。エンフバヤル首相の訪口に合せてモスクワでは「モンゴル文化週間」が催され、また10月には旧ソ連崩壊後久しく開かれていなかった「ロシア月間」がモンゴルで催されるなど友好ムードが高まった。

エンフバヤル首相訪問の際の課題は、(1)モンゴルの対ロシア債務問題、(2)モンゴルにある旧ソ連時代のロシア資産の移管問題、(3)モンゴル・ロシア合弁エルデネット社の対口負債問題、(4)輸入関税引き下げ問題、(5)通商、経済協力および投資促進、(6)銀行部門間の協力、(7)モンゴルの食肉輸出拡大問題などとされていた。旧ロシア人住居などの資産移管の問題は無償譲渡で合意し、また銀行部門協力協定、観光部門協力協定、相互情報保護協定、2003～2006年文化・科学・教育部門協力計画、「エルデネット」協力協定などが締結されるなど、それぞれに一定の成果をあげた。またエンフバヤル首相は訪口に際してシベリアのチタ州、ケメロボ州を經由したが、ケメロボ州では地質、鉱山部門協力、観光業務協力、ナライハ炭坑復興等で合意し、また同州にモンゴル領事館開設、ウランバートルに同州通商センター開設などでも合意した。

しかし債務問題は、この段階の協議では解決への道筋は描かれたが最終決着には至らず、(1)パリクラブ(主要債権国会議)原則より軽い条件で解決すること、(2)軽減率を90%以上とすること、(3)モンゴル経済の重荷にならない方向で解決すること、などの原則で合意して債務問題調整覚書を取り交わしたと発表された(7月3日)。

こうした経過を経て、まさに2003年が終わろうかという12月31日夕刻、カシャノフ・ロシア首相からの書簡がデルコフスキー・モンゴル駐在大使を通じてエンフバヤル首相に手交され、長年の懸案であった114億^{ドル}にのぼるモンゴルの対ロシア債務問題が98%償還免除、残り2%分(2億5000万^{ドル})を短期返済、という形で決着したのである。

この巨額な対ロシア債務問題は政治的被粛清者に対する名誉回復問題と並んで政治的解決が求められていた最大のもので、多くのメディアは、「2003年とともに債務問題は歴史の彼方に去った」と大々的に報じた。モンゴルでは社会主義時代から12月31日にロシア式の「ヨルカ祭」を祝う習慣があり、ちょうど国中が新年を迎える「ヨルカ祭」の喜びに浸っているただ中にこのニュースが飛び込んできたのである。突然の、しかもその劇的な決着に多くの国民は驚嘆した。ただ、こうした解決に至った経過、具体的な合意内容などについてはまだ明らかにされていない。残額2%分の返済方法などについてもオラン財政・経済相が記者会見のなかで、「国内資産、外国および支援国会合からの特惠融資、国債によって返済する」と述べているだけである(2004年1月8日)。

これに対して野党・民主党は即座にロシア債務問題専門家委員会(委員長：ナランツァツラルト元首相、委員：元首相のアマルジャルガル、ビャンバスレン、オチルバト、ツァガン元大蔵相ら)を発足させ、とくに残額2%分の支払い方法などについて、国家大会議で審議すべき事項であり政府に決定権はない、債務返済額は2004年度予算に計上されていない、債務返済額決定にIMFおよび支援国会合の合意がない、多額の返済はモンゴル経済に混乱をもたらす、などの反対意見を発表した(2004年1月7日)。しかし委員長ナランツァツラルトはじめ同委員会メンバーは民主化以降の一時期に政権を担っていた当事者たちであり、結局、政権の座にあった時には解決の糸口さえも掴めなかったわけで、残額2%分の支払い方法にクレームをつけるのみではその主張に迫力がない。

いずれにせよ、国政選挙を控えて残額支払い方法は与野党の論争の種にはなるうが、両国関係にとってはきわめて重要な壁を乗り越えたと言っている。これは

両国関係のみならず、中国をはじめとするモンゴルを取り巻く国際関係、また国内政治全体にも大きな影響を及ぼすことは間違いない。

対日関係

日本との関係は、日本の対モンゴル支援を軸に2003年も順調に推移した。第10回モンゴル支援国会合(11月)にあわせてエンフバヤル首相が来日、12月にはバガバンディ大統領が公式来日、またジグジド・インフラ相の来日(1月)やオラーン財政・経済相の来日(10月)、日本からは橋本龍太郎元首相の訪問(8月)などがあり活発な外交が展開された。

バガバンディ大統領の来訪時には、技術支援を行う際のモンゴル側の受け入れ措置などを盛り込んだ技術協力協定を締結し、また日本側が2004年から3年間にモンゴル青年500人の受け入れを表明、モンゴル側が日本の国連安全保障理事会常任理事国入りへの支持を表明、さらにモンゴル側が戦後抑留者名簿の一部を日本側に提供するなどした。また同大統領とエンフバヤル首相はモンゴルが北朝鮮と友好関係を有しているとの立場から、「拉致問題を含む包括的な朝鮮半島問題

解決を求める日本の立場に全面的な支持と協力」を表明した。エンフバヤル首相が北朝鮮訪問を経て来日したことも注目された。

2003年も道路建設などのインフラ整備，人材育成，食糧援助，医療機器・設備供与，校舎改修などさまざまな分野で政府レベルの支援が進められ，また民間レベルでも教育，環境，医療などの分野で支援活動が活発に行われた。日本は過去10年間，世界の対モンゴルODA全体で約40%以上の支援を行ってきたが，第10回モンゴル支援国会合においても約4200万^{ドル}の供与を表明した。両国間の貿易も輸出入ともに大幅な伸びを示した。

平和維持活動に積極的参加

モンゴルはニューヨークでの同時多発テロ以降，反テロリズム闘争への国際協調に積極的に対応しているが，2003年もイラクの平和維持，復興支援を中心に国際協調路線を強力に推進した。一部野党からは，「いずれの軍事同盟にも加担しないという憲法に違反する」という批判が出されたが，政府は「これは明確な義務を負う軍事同盟ではなく，大量破壊兵器廃棄を求める国連決議に沿うものである」との主張を展開した。

3月17日には外務省が声明を発表し，イラクの大量破壊兵器の即時全廃を求めるモンゴルの立場を鮮明にし，4月10日には部隊派遣を決定，5月5日に訓練開始，5月14日に部隊のクウェート領空通過で同国と地位協定締結，8月20日には第1次部隊が出発するという手際の良さだった。部隊は173人，ポーランド軍指揮下でバグダッドから南方130^{キロ}地点にあるバビロン地域での警護，復興支援の任務についた。ブッシュ米大統領からは謝意が伝えられたが，モンゴルにとっては国際社会への貢献と同時に対米協調という強い意思表示であった。

このほかにもアフガニスタンやバルカン半島などの平和維持活動に向けた国際協調路線を推進した。たとえばインドでの平和維持活動野外訓練参加(1月)，ウランバートル郊外でバルカン半島での地雷撤去，緊急医療援助に向けて(2004年に兵士30人派遣予定)ベルギー軍と合同訓練(3月)，ウランバートルで「多国籍軍活動」をテーマにしたアジア太平洋諸国24カ国の将校の研修(8月)，ウランバートル郊外で米軍部隊(50人余)と合同野外訓練(9月)，将校10人余がアフガニスタン軍強化計画に参加(10月)，などである。

2004年の課題

2004年6月には国家大会議選挙が予定されており、さまざまな政治的駆け引きが活発化することになる。これまでの国政選挙では選挙ごとに極端といえるほどに与野党が議席数を逆転させて政権交代が行われてきた。1992年選挙では76議席中71議席を人民革命党が獲得したが、1996年選挙では民主勢力側が50議席を獲得し、前回の2000年選挙ではまた一転して人民革命党が72議席という圧倒的議席数を獲得するという結果であった。これまでも大方の予測を大きく覆しており、結果は予測し難いが、いずれにせよ次期選挙は人民革命党による安定を求めるか、民主勢力による変革を求めるかを選択する選挙となり、結果如何によっては政治的、経済的改革に遅れが出ることも懸念される。

経済面では、政府は2004年の経済成長率を6%、財政赤字のGDPに占める割合の上限を5.9%と設定しているが、持続的な経済成長をいかに確保するかが課題であろう。それにはとくに天候に左右されやすい農牧畜業の足腰をいかに強化するか、鉱物資源生産の長期的安定性をいかに確保するか、民間セクター主導の投資をいかに拡大するか、製造業のさらなる活性化をいかに高めるかなど課題は多い。

(亜細亜大学教授)

③ 2003年経済成果(抄訳)

(国家統計局発表)

1. 物 価

2003年12月の消費者物価指数は2000年同期比で14.9%、2002年同期比で4.7%、前月比で1.1%それぞれ上昇した。年初比で調査対象239品目のうち15.9%が上昇し、15.9%が下落、68.2%が安定状態であった。

前月比では食品が3.3%上昇し、住宅、燃料、電気、薬品、医療サービス等が0.7～2.4%下落した。食品のうち肉、肉製品が9.2%、乳、乳製品が2.9%、野菜が5.3%上昇した。

2. 金融、株式

2003年11月末現在の通過供給量(M₂)は6275億^{ドル}に達し、前年同期比40.2%、前月比0.7%増であった。流通通貨は前月比3.2%(50億^{ドル})減、普通預金2.9%(21億^{ドル})減、定期預金1.3%(28億^{ドル})増、外貨預金5.6%増であった。

11月末現在、銀行の法人および個人への貸し付け残高は前月比15.9%増加し、4292億^{ドル}に達したが、うち8.3%すなわち356億^{ドル}が不良債権である。

モンゴル証券市場の12月の取引は総計135万6500株、3億4940万^{ドル}となり、取引量は前月比26.8%増であった。

3. 国家財政

2003年の歳入および援助の総額は5358億^{ドル}となり、財政赤字は307億^{ドル}で前年比91億^{ドル}増であった。経常収入は5264億^{ドル}、経常支出は4463億^{ドル}で経常収支は801億^{ドル}の黒字であった。

2003年の歳入計画は8.1%超過達成した。税収入は前年比12.6%、外国貿易税収入は

32.8%増、特別税収入は14.8%増、付加価値税収入2.5%増であった。歳入の75.5%が税収、22.8%が税外収入、1.6%が贈与となっており、前年比で税収が0.2%、贈与が0.2%増加し、税外収入が0.4%減少した。

4. 工 業

2003年の工業総生産は2766億^{ドル}(1995年価格)に達し、前年比2%(55億^{ドル})増加した。

前年比で電力、熱力は1%増であった。加工業部門は6.7%増で、うち食品5.5%増、毛皮製品34.0%増、出版、印刷2.4倍増などであったが、皮革加工4%減、織物生産17.1%減、家具生産56.3%減などであった。鉱業部門は1%減であった。

統計調査対象の208品目のうち、電力、石油、石炭、モリブデン、ホタル石、絨毯、小麦粉、菓子、パン、乳製品など92品目が前年生産を上回った。電力生産は25億1920万kw/hに達し前年比2.2%増、石炭採掘は557万3800^{トン}で前年を5%上回った。

5. 牧 畜

2003年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は2530万頭で、前年比140万頭増(5.9%)であった。内訳はラクダ2600頭増、羊6万9600頭増、ヤギ150万頭増、そして馬が3万600頭減、牛10万頭減であった。家畜頭数は15県で増加したが、オルホン、ダルハンオール、ボルガン、セレンゲ、トゥブなど中部地域で0.2～32.4%減少した。

年初における妊娠母家畜の80.1%(840万頭)が出産し、うち母ヤギの82.9%、母羊の70.2%、母馬の58.7%、母ラクダの45.5%が出産した。全体の出産率は前年比12.2%増、また生まれた子家畜の育成率は93.4%(790万頭)で、これは前年比5.6%増であった。

6. 農 業

2003年に穀物16万5000^{トン}、馬鈴薯7万8700

トシ、野菜5万9600トシを収穫したが、前年比で穀物31.1%増、馬鈴薯51.6%増、野菜50.1%増であった。1ヘクタール当たり平均収穫量は前年比で穀物2.2%増、馬鈴薯37%増であった。2003年に干し草83万500トシ、飼料2万8400トシを準備したが、これは前年比干し草10.2%増、飼料12.5%増であった。

7. 運輸

2003年に1760万トシの貨物、延べ1億6790万人の旅客を輸送したが、これは前年比で貨物30.3%増、旅客58.8%増であった。

前年比で鉄道による貨物輸送は5.6%増、旅客輸送は0.3%増、自動車での貨物輸送は2.8倍増、旅客輸送は1.6倍増、航空機では貨物が6.8%増、旅客が6.5%増であった。

8. 貿易

2003年の貿易総額(暫定値)は13億8750万ドルで、うち輸出は6億20万ドル、輸入は7億8730万ドル、貿易収支は1億8710万ドルの赤字であった。

【輸出】先進7カ国への輸出は前年比5.4%減少したが、隣国(ロシア、中国)は8.7%増、EU諸国34.7%増であった。主要輸出品である鉱産物輸出が前年比3420万ドル増、織物製品1630万ドル増、原毛および皮革製品540万ドル増であった。銅精鉱輸出量は前年比2.7%増、輸出額は15.3%増であった。1トシ当たり平均銅価格は前年比12.4%高であった。

【輸入】先進7カ国からの輸入は前年比32.8%増、EU諸国からは54.8%増、隣国は10.7%増であった。

主要輸入品である機械設備、電気製品、テレビなどの輸入は前年比3060万ドル増、鉱産物2860万ドル増であった。またガソリンは940万ドル増、電力は240万ドル増であった。輸入が大きく減少したのは植物産品2180万ドル、小麦粉450万ドルなどであった。

9. 社会指標

【失業者】2003年末現在、登録済みの失業者数は3万3300人で、前年同期比8.0%増加した。全失業者の46.5%が以前に何らかの仕事に従事していた者であった。全国平均で失業者の54.2%は女性が占めている。

2003年に3万8800人が就職したが、うち13.4%が国有企業および公機関、86.6%が民間企業、協同組合、その他であった。

【平均賃金】全国1033の企業、機関に対する調査(10月末現在)によると、月平均賃金は8万3100トシで、これは前年同期比1万1700トシ増加した。

男の全国平均月平均賃金は9万200トシで、これは女性に比べ1万4100トシ高く、またウランバートル市はこれより14.2%高額となっている。また民間企業が全国平均を上回っている。

【社会的弱者】2003年末現在、全国で両親のいない孤児が5200人、片親の子供が4万400人いる。前年比で完全孤児の数は9.7%、片親の子供数は2.9%増加した。

2003年末現在、世帯主の女性は6万3900人で、うち44.8%が3歳まで、39.8%が3～5歳、15.4%が6歳以上の子供を持っている。

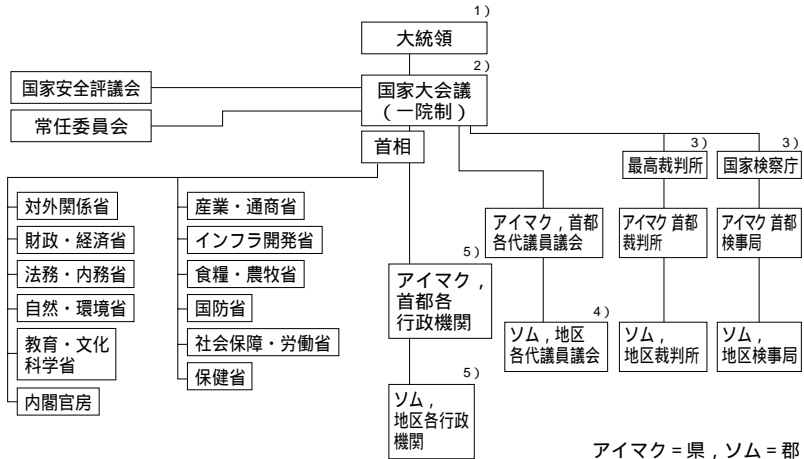
【教育】2003-04学年学期初めの全種学校教育での就学者数は67万8500人に達し、前年比4%増加した。

全就学者の80.8%を占めている普通教育学校の生徒数は前年比2.6%増加し、54万8400人に達した。

【犯罪】2003年の犯罪件数は1万9900件で前年比11.6%減少した。内訳をみると、殺人11.9%増、過失致死8%増、傷害56.5%増など人身にかかわる事件が増加し、一方窃盗19.1%減、詐欺27.3%減、横領41.2%減など財産にかかわる犯罪が減少した。

(2004年1月19日、Zuunii Medee紙)

① 国家機構図(2003年12月末現在)



アイマク = 県, ソム = 郡

(注) 1) 国家元首, 政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年, 大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関, 定員76人, 任期4年, 議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁判官, 検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県), 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡), 区等の首長は上部アイマク, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi	官房長官	O. Enkhtuvshin
【閣僚】			
首相	Na. Enkhbayar	【国家大会議】	
対外関係相	L. Erdenechuluun	議長	S. Tumur-Ochir
財政・経済相	Ch. Ulaan	副議長	J. Byambadorj
法務・内務相	Ts. Nyamdorj	常任委員会委員長名簿	
自然・環境相	U. Barsbold	国家組織委員会	D. Demberel
教育・文化科学相	A. Tsanjid	経済委員会	T. Ochirkhuu
国防相	J. Gurragchaa	安全保障・外交政策委員会	D. Lundeejantsan
産業・通商相	Ch. Ganzorig	法務委員会	Ts. Sharavdorj
社会保障・労働相	Sh. Batbayar	社会政策委員会	T. Gandi
食糧・農牧相	D. Nasanjargal	予算委員会	N. Bayartsaikhan
保健相	P. Nyamdavaa	自然環境・地方振興委員会	Sh. Gungaadorj
インフラ開発相	B. Jigjid		

③ 2003年経済成果(抄訳)

(国家統計局発表)

1. 物 価

2003年12月の消費者物価指数は2000年同期比で14.9%、2002年同期比で4.7%、前月比で1.1%それぞれ上昇した。年初比で調査対象239品目のうち15.9%が上昇し、15.9%が下落、68.2%が安定状態であった。

前月比では食品が3.3%上昇し、住宅、燃料、電気、薬品、医療サービス等が0.7～2.4%下落した。食品のうち肉、肉製品が9.2%、乳、乳製品が2.9%、野菜が5.3%上昇した。

2. 金融、株式

2003年11月末現在の通過供給量(M₂)は6275億^{ドル}に達し、前年同期比40.2%、前月比0.7%増であった。流通通貨は前月比3.2%(50億^{ドル})減、普通預金2.9%(21億^{ドル})減、定期預金1.3%(28億^{ドル})増、外貨預金5.6%増であった。

11月末現在、銀行の法人および個人への貸し付け残高は前月比15.9%増加し、4292億^{ドル}に達したが、うち8.3%すなわち356億^{ドル}が不良債権である。

モンゴル証券市場の12月の取引は総計135万6500株、3億4940万^{ドル}となり、取引量は前月比26.8%増であった。

3. 国家財政

2003年の歳入および援助の総額は5358億^{ドル}となり、財政赤字は307億^{ドル}で前年比91億^{ドル}増であった。経常収入は5264億^{ドル}、経常支出は4463億^{ドル}で経常収支は801億^{ドル}の黒字であった。

2003年の歳入計画は8.1%超過達成した。税収入は前年比12.6%、外国貿易税収入は

32.8%増、特別税収入は14.8%増、付加価値税収入2.5%増であった。歳入の75.5%が税収、22.8%が税外収入、1.6%が贈与となっており、前年比で税収が0.2%、贈与が0.2%増加し、税外収入が0.4%減少した。

4. 工 業

2003年の工業総生産は2766億^{ドル}(1995年価格)に達し、前年比2%(55億^{ドル})増加した。

前年比で電力、熱力は1%増であった。加工業部門は6.7%増で、うち食品5.5%増、毛皮製品34.0%増、出版、印刷2.4倍増などであったが、皮革加工4%減、織物生産17.1%減、家具生産56.3%減などであった。鉱業部門は1%減であった。

統計調査対象の208品目のうち、電力、石油、石炭、モリブデン、ホタル石、絨毯、小麦粉、菓子、パン、乳製品など92品目が前年生産を上回った。電力生産は25億1920万kw/hに達し前年比2.2%増、石炭採掘は557万3800^{トン}で前年を5%上回った。

5. 牧 畜

2003年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は2530万頭で、前年比140万頭増(5.9%)であった。内訳はラクダ2600頭増、羊6万9600頭増、ヤギ150万頭増、そして馬が3万600頭減、牛10万頭減であった。家畜頭数は15県で増加したが、オルホン、ダルハンオール、ボルガン、セレンゲ、トゥブなど中部地域で0.2～32.4%減少した。

年初における妊娠母家畜の80.1%(840万頭)が出産し、うち母ヤギの82.9%、母羊の70.2%、母馬の58.7%、母ラクダの45.5%が出産した。全体の出産率は前年比12.2%増、また生まれた子家畜の育成率は93.4%(790万頭)で、これは前年比5.6%増であった。

6. 農 業

2003年に穀物16万5000^{トン}、馬鈴薯7万8700

トシ、野菜5万9600トシを収穫したが、前年比で穀物31.1%増、馬鈴薯51.6%増、野菜50.1%増であった。1ヘクタール当たり平均収穫量は前年比で穀物2.2%増、馬鈴薯37%増であった。2003年に干し草83万500トシ、飼料2万8400トシを準備したが、これは前年比干し草10.2%増、飼料12.5%増であった。

7. 運輸

2003年に1760万トシの貨物、延べ1億6790万人の旅客を輸送したが、これは前年比で貨物30.3%増、旅客58.8%増であった。

前年比で鉄道による貨物輸送は5.6%増、旅客輸送は0.3%増、自動車での貨物輸送は2.8倍増、旅客輸送は1.6倍増、航空機では貨物が6.8%増、旅客が6.5%増であった。

8. 貿易

2003年の貿易総額(暫定値)は13億8750万ドルで、うち輸出は6億20万ドル、輸入は7億8730万ドル、貿易収支は1億8710万ドルの赤字であった。

【輸出】先進7カ国への輸出は前年比5.4%減少したが、隣国(ロシア、中国)は8.7%増、EU諸国34.7%増であった。主要輸出品である鉱産物輸出が前年比3420万ドル増、織物製品1630万ドル増、原毛および皮革製品540万ドル増であった。銅精鉱輸出量は前年比2.7%増、輸出額は15.3%増であった。1トシ当たり平均銅価格は前年比12.4%高であった。

【輸入】先進7カ国からの輸入は前年比32.8%増、EU諸国からは54.8%増、隣国は10.7%増であった。

主要輸入品である機械設備、電気製品、テレビなどの輸入は前年比3060万ドル増、鉱産物2860万ドル増であった。またガソリンは940万ドル増、電力は240万ドル増であった。輸入が大きく減少したのは植物産品2180万ドル、小麦粉450万ドルなどであった。

9. 社会指標

【失業者】2003年末現在、登録済みの失業者数は3万3300人で、前年同期比8.0%増加した。全失業者の46.5%が以前に何らかの仕事に従事していた者であった。全国平均で失業者の54.2%は女性が占めている。

2003年に3万8800人が就職したが、うち13.4%が国有企業および公機関、86.6%が民間企業、協同組合、その他であった。

【平均賃金】全国1033の企業、機関に対する調査(10月末現在)によると、月平均賃金は8万3100トシで、これは前年同期比1万1700トシ増加した。

男の全国平均月平均賃金は9万200トシで、これは女性に比べ1万4100トシ高く、またウランバートル市はこれより14.2%高額となっている。また民間企業が全国平均を上回っている。

【社会的弱者】2003年末現在、全国で両親のいない孤児が5200人、片親の子供が4万400人いる。前年比で完全孤児の数は9.7%、片親の子供数は2.9%増加した。

2003年末現在、世帯主の女性は6万3900人で、うち44.8%が3歳まで、39.8%が3～5歳、15.4%が6歳以上の子供を持っている。

【教育】2003-04学年学期初めの全種学校教育での就学者数は67万8500人に達し、前年比4%増加した。

全就学者の80.8%を占めている普通教育学校の生徒数は前年比2.6%増加し、54万8400人に達した。

【犯罪】2003年の犯罪件数は1万9900件で前年比11.6%減少した。内訳をみると、殺人11.9%増、過失致死8%増、傷害56.5%増など人身にかかわる事件が増加し、一方窃盗19.1%減、詐欺27.3%減、横領41.2%減など財産にかかわる犯罪が減少した。

(2004年1月19日、Zuunii Medee紙)

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,422.8	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5	2,432.2	2,504.6 ³⁾
消費者物価上昇(%)	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7
失業者数(年末, 1000人)	49.8	39.8	36.6	40.3	30.9	33.3
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	902.0	1,070.8	1,097.00	1,102.00	1,124.0	1,169.0

(注) 1) 暫定値。2) 2000年より国内居住者のみの統計。3) Monthly Bulletin, 12月号より算出。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2003年12月号; Mongol Ulsin Eדין Zasgijn Baidlin Tukhai Tamilsuilga, 2003年12月号。

2 主要経済指標

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
G D P 成長率(%)	3.5	3.5	1.1	1.0	3.7	5.3
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	234.3	237.9	243.7	261.8	271.7	276.6
工業総生産成長率(%)	3.3	1.1	2.4	11.8	3.8	2.0
投資(1億トグリグ, 名目)	198.5	197.1	243.2	309.2	394.4	510.7
国家歳入(10億トグリグ)	227.3	266.5	343.2	424.5	477.0	535.8
国家歳出(同上)	324.8	364.7	412.9	470.0	548.6	616.5
財政収支(同上)	97.5	-98.2	-69.7	-45.5	-70.0	80.7
貿易総額(100万ドル)	848.4	871.1	1,080.6	1,159.2	1,159.9	1,387.5
輸出(同上)	345.2	358.3	466.1	521.5	524.0	600.2
輸入(同上)	503.3	512.8	614.5	637.7	690.7	787.3
貿易収支(同上)	-158.1	-154.5	-148.4	116.2	-166.7	-187.1
総家畜数(100万頭)	32.9	33.6	30.1	26.1	23.9	25.3
子家畜育成数(1,000頭)	9,115.5	10,220.9	8,273.3	7,370.7	6,808.7	7,885.5
出生数に対する育成率(%)	90.4	90.5	82.6	79.5	87.8	93.4

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003*	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	226.6

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
総数	31,264	32,870	33,569	30,097	26,058	23,685	25,307
ラクダ	355	356	355	322	285	252	256
馬	2,891	3,057	3,164	2,650	2,191	1,970	1,958
牛	3,612	3,723	3,826	3,089	2,070	1,869	1,784
羊	14,149	14,682	15,191	13,807	11,928	10,537	10,706
山羊	10,247	11,052	11,033	10,230	9,585	9,056	10,603

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1999	2000	2001	2002	2003*
銅精鉱 (1,000 t)	492.7	496.0	540.9	548.6	563.2
モリブデン精鉱 (t)	4.2	3.0	3.0	3.5	4.0
蛍石精鉱 (1,000 t)	164.1	197.1	214.1	192.5	187.5
羊皮 (1,000枚)	1,984.1	2,640.0	853.5	448.6	82.8
カシミア梳毛 (t)	1,168.3	770.1	998.9	632.3	563.1

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
アルコール飲料 (1,000 l)	17,326.2	9,970.4	18,876.7	14,314.4	15,555.0	17,132.5
米 (1,000 t)	7.2	7.8	13.6	10.3	36.0	13.6
小麦粉 (1,000 t)	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	73.2
乗用車 (台)	5,690	4,862	11,509	8,374	7,187	10,111
燃料用油 (1,000 t)	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	11.9
ディーゼル油 (1,000 t)	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	207.5
ガソリン (1,000 t)	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	250.1

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比 2002年*

(%)

輸出	中国	アメリカ	ロシア	シンガポール	オーストラリア	イギリス	イタリア	日本
	46.6	23.3	6.3	5.8	5.7	4.4	1.5	1.4
輸入	ロシア	中国	韓国	日本	ドイツ	アメリカ	オーストラリア	シンガポール
	32.6	24.8	8.5	8.0	4.8	2.9	2.5	1.3

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2003年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
電力	100万kWh	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2
石油	1,000 バレル	44.8	—	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0
石炭	1,000 t	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4	5,573.8
蛍石精鉱 ²⁾	1,000 t	567.1	612.0	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4
銅精鉱	1,000 t	454.2	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2
モリブデン精鉱	t	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6
金	kg	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6
板材	1,000m ³	36.5	35.5	15.7	14.9	21.0	10.2	16.6
セメント	1,000 t	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3
石灰	1,000 t	57.6	55.8	49.6	37.0	30.1	42.5	42.1
赤煉瓦	100万個	14.5	17.9	17.0	17.3	21.0	13.2	22.9
建設用扉・窓	1,000m ²	5.2	2.9	1.8	1.8	4.8	2.8	58.6
絨毯	1,000m ²	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1
フェルト	1,000m	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0
ラクダ毛布	1,000枚	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4
ニット製品	1,000着	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1
皮靴	1,000足	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6
梳毛カシミア	t	330.8	502.1	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9
小麦粉	t	68.0	68.9	67.3	40.2	37.7	49.6	54.1
家畜肉	1,000 t	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1
食用油	t	181.9	164.7	34.9	46.9	106.9	-	-
ハム類	t	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	950.6	1,170.6
パン	1,000 t	19.7	19.4	14.7	20.2	23.3	21.7	22.1
菓子	1,000 t	6.7	5.7	5.0	5.5	5.7	5.9	6.5
アルコール	1,000 ℓ	2,654.0	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6
ビール	1,000 ℓ	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6
乳・乳製品	100万 ℓ	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1
飼料	1,000 t	14.9	15.0	13.9	11.9	9.6	13.0	16.8

(注) 1) 暫定値。 2) 1998年までは採掘量, 99年以降は精鉱。

(出所) 表1に同じ。